

多様性を受け入れ個性を伸ばす教育への取組について

1 現在の取組み

個人の特性により学校生活において困難を感じている児童生徒に対して、個々の困り感に寄り添い、できるだけスムーズに学校生活を送れるように手立てを取っている。

- (1) 知能、情緒、病弱など、特別支援教育の手立てが必要な児童生徒
- (2) 外国にルーツがあり、日本語、日本文化への対応に困難を感じている児童生徒
- (3) L G B T Q など、多様な性感覚によって困難を感じている児童生徒
- (4) 不登校状況に陥っている児童生徒

(1) 特別支援教育

○市立小中学校における特別支援学級在籍児童生徒数

年度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
人数	638 人	732 人	853 人	943 人	1,096 人
全児童生徒に対する割合	3.6%	4.1%	4.8%	5.3%	6.1%

○発達障がい及びその傾向の児童生徒も増加傾向にあり、通常学級にも多くの児童生徒が在籍しており、個別の支援を必要としている。

○対応

- ・ユニバーサル教育の視点を持ち、一人一人の特性を学校全体で対応を共有化。
- ・支援員の増員 (R4: 学校生活支援員 6 人増員 (77 人)、特別支援学級支援員 8 人増員 (36 人: 子どもアシスタント 2 人含む))
- ・特別支援教育の研修会の実施 (令和 4 年度の予定)
 - 特別支援教育コーディネーター 7 回
 - 学校生活支援員 13 回
 - 特別支援学級支援員 5 回
- 若手教員向け研修会や講師研修会でも取り上げ、指導主事から指導助言

(2) 外国にルーツを持つ児童生徒

○日本語指導を必要とした児童生徒数

年度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
人数	26 人	41 人	38 人	37 人	33 人

○対応

- ・日本語指導担当教員 3 人 (県予算、教員免許有) による巡回指導
- ・帰国子女対応非常勤講師 8 人 (教員免許有 3 人、無 5 人) (県予算) による巡回指導

(3) L G B T Q

- ・L G B T Q については、人数把握はしていないが、悩んでいる児童生徒が存在することを念頭に置き、女子でもパンツルックを容認するなどの対応を行っている。
- ・人権教育の研修で L G B T Q を取り上げ、教師の意識改革を図っている。

(4) 不登校

○不登校児童生徒数及び不登校率

不登校児童生徒：何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの

年度	H30	R1	R2	R3
小学校	79人(0.63%)	102人(0.82%)	98人(0.78%)	131人(1.05%)
中学校	239人(4.41%)	248人(4.60%)	226人(4.22%)	233人(4.29%)
計	318人(1.78%)	350人(1.95%)	324人(1.81%)	364人(2.03%)

○対応

個々の児童生徒の状況に応じた以下の支援を行い、状況の改善に当たっている。

- ・学習支援員の配置（20人）
学校内で不登校の傾向にある児童生徒の悩み相談や個別学習支援を行う。
- ・サポート相談員の配置（6人）
不登校児童生徒の家庭に直接派遣し、本人や家族の相談・支援を行う。
- ・教育支援センター指導員の配置（3人）
教育支援センター「くすの実」に指導員を配置し、学校復帰や社会的自立を促すことを目指した学習、生活の指導・支援を行う。
- ・ICT学習支援員の配置（12人）
インターネット環境を利用した家庭学習の支援を行う。
- ・スクールカウンセラーの配置（市費17人、県費13人）
児童生徒、保護者、教員の相談に応じ、心理的なサポートや、校内研修で教師のカウンセリング能力向上の研修などを行う。
- ・スクールソーシャルワーカー（県費6人）
問題を抱える児童生徒の置かれた環境への福祉的な立場からの働きかけを行う。また、関係機関と連携して学校の支援体制の構築や、不登校児童生徒への支援を組織的かつ継続的に行う。

2 児童生徒の個々の能力を伸ばす授業改善について

GIGAスクール構想により、全児童生徒にパソコンが1台ずつ配置された。これを生かし、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業改善を行うことで個々の能力を伸ばしていきたい。

- ① 興味・関心に応じて学習内容を自己決定できるようにする。
- ② ドリル教材の進度や学習量を自己決定できるようにする。
- ③ オンライン教材の難易度を自己決定して学べるようにする。
- ④ 授業中に直接発言しにくくても学習支援ソフトやオンラインで考えを共有できるようにする。
- ⑤ 学習状況や学習内容の習熟度に応じて教材を選べるようにする。